

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

ア) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

平安薬局(株)

(有)メデコア

(株)メディシンー光

(株)ヘルスケアー光

(株)山梨薬剤センター

(有)カナエ

(有)クローバー

(株)さつき

(株)メディケアサポート

(株)ヘルスケア・キャピタル

上記のうち、(株)さつき及び(株)メディケアサポートは、当連結会計年度において新たに子会社となったため、また、(株)ヘルスケア・キャピタルは新たに設立した子会社であるため、連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用に関する事項

ア) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、(株)さつき及び(株)メディケアサポートの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

ア) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価の無いもの

移動平均法による原価法を採用しております。

b たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

器具備品 3～6年

- b 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - c リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - d 長期前払費用
定額法を採用しております。
- ウ) 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - b 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - c 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。
- エ) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、1年～16年間で均等償却しております。
- オ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- カ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
a 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日 政令第379号))に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,409千円は、「業務受託料」3,455千円、「その他」4,953千円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の内容と事業の形態及びサービスの性質を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、推進する事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業及びサービスを基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は調剤薬局の経営を、「ヘルスケア事業」は介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を、「医薬品卸事業」は医療機関等への医薬品の販売を、「不動産事業」は一般不動産の賃貸業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,903,609	899,823	697,617	75,568	19,576,619	—	19,576,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,139	365	306,270	—	309,775	△309,775	—
計	17,906,749	900,189	1,003,888	75,568	19,886,395	△309,775	19,576,619
セグメント利益	1,512,156	64,203	39,682	38,596	1,654,637	△440,427	1,214,210
セグメント資産	6,245,503	3,201,781	408,702	1,108,023	10,964,011	3,846,015	14,810,026
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	145,215	112,123	2,375	23,347	283,061	19,439	302,501
のれん償却額	79,341	8,318	—	—	87,660	—	87,660
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	180,633	198,425	8,756	18,269	406,085	28,824	434,909

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△440,427千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用446,979千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,846,015千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,996,175千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	18,503,286	1,154,959	841,667	74,745	20,574,659	—	20,574,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,435	365	387,044	—	388,845	△388,845	—
計	18,504,721	1,155,325	1,228,712	74,745	20,963,505	△388,845	20,574,659
セグメント利益	1,394,023	58,935	82,113	40,293	1,575,365	△475,611	1,099,754
セグメント資産	6,155,368	4,312,484	426,295	1,054,918	11,949,067	3,675,903	15,624,970
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	157,077	123,713	5,487	22,133	308,411	20,728	329,140
のれん償却額	86,615	12,424	—	—	99,040	—	99,040
減損損失	33,591	—	—	—	33,591	—	33,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	169,001	1,069,969	2,399	—	1,241,370	160,655	1,402,025

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△475,611千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用482,131千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,675,903千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,620,888千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	79,341	8,318	—	—	—	87,660
当期末残高	892,028	60,094	—	—	—	952,123

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	86,615	12,424	—	—	—	99,040
当期末残高	825,288	136,666	—	—	—	961,954

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,228円19銭	1株当たり純資産額	2,622円92銭
1株当たり当期純利益金額	326円08銭	1株当たり当期純利益金額	412円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,269,452	5,025,777
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	4,269,452	5,025,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,100	1,916,100

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	624,059	790,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	624,059	790,939
普通株式の期中平均株式数(株)	1,913,783	1,916,100

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	222,819円92銭
1株当たり当期純利益金額	32,608円66銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の移動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補者 (平成25年5月16日付予定)

取締役 高津 善之 (現 渉外本部副本部長兼渉外購買部長)

③ 新任監査役候補者 (平成25年5月16日付予定)

社外監査役 滝澤 多佳子 (現 滝澤多佳子税理士事務所 所長)

(2) その他

該当事項はありません。